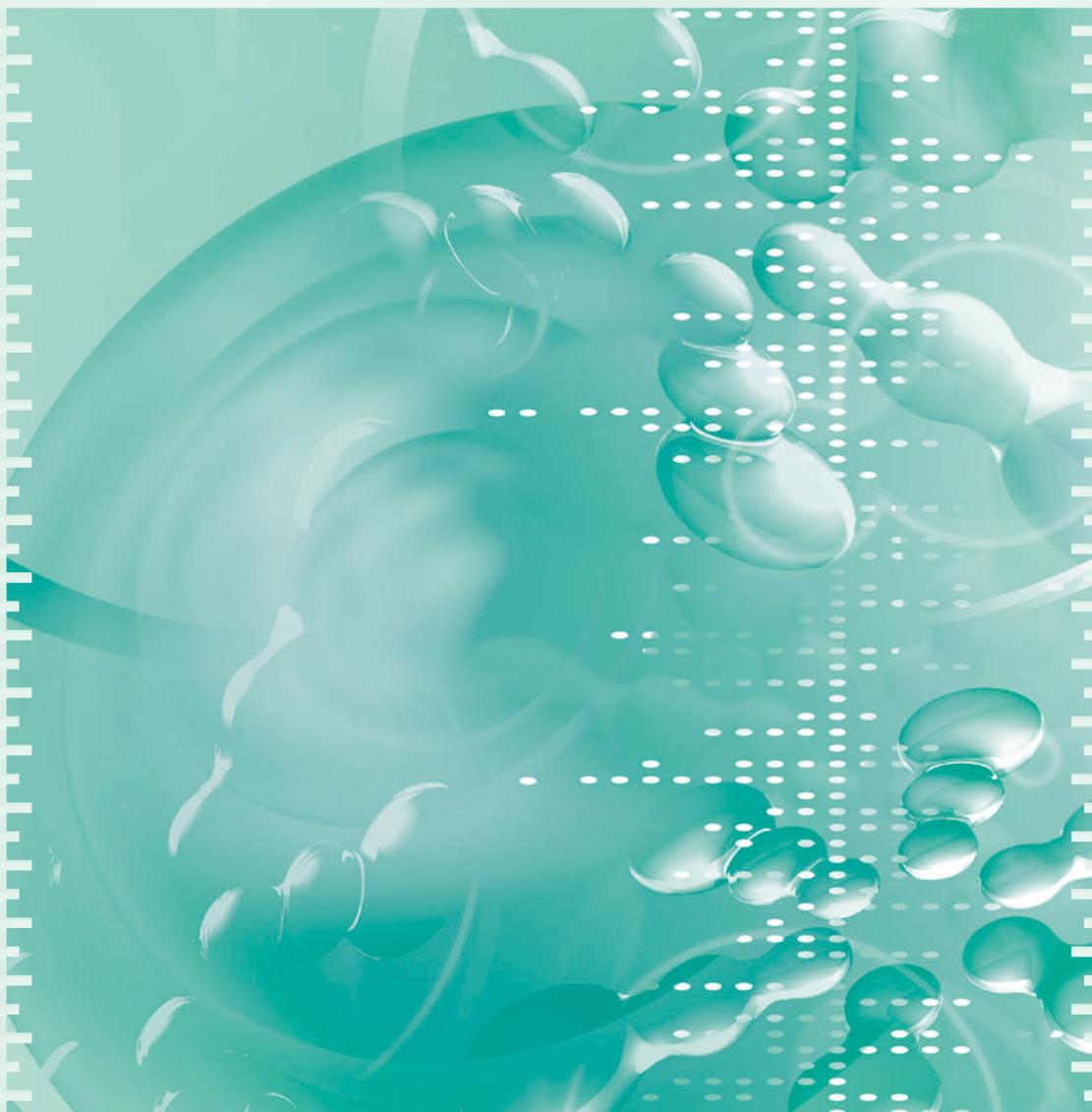


ISSN 2188-6393

常磐大学大学院

常磐大学大学院学術論究

Scientific Journal of Tokiwa University Graduate School



第11号 Vol. 11 Mar. 2024

目 次

原著論文

- ・都道府県におけるユニバーサルデザイン政策の構造分析
—ユニバーサルデザイン関連条例の類型化及び事例研究を通して—…………… 猪 瀬 雄 哉 1

研究ノート

- ・地方議会は住民の代理人として本当に機能しているのか？
—あるいは、1本の論文が完成するまで②— …………… 砂 金 祐 年 15
- ・産業労働分野から見る公認心理師試験出題基準（ブループリント）キーワードの変遷について
…………… 申 紅 仙 27

付 録

- 常磐大学大学院人間科学研究科博士課程（後期）学事記録……………付－ 1
- 常磐大学大学院人間科学研究科修士課程学事記録……………付－ 2
- 常磐大学大学院人間科学研究科博士（人間科学）学位論文要旨……………付－ 3
- 常磐大学大学院人間科学研究科修士（人間科学）学位論文要旨……………付－ 4
- 常磐大学大学院学術論究発行規程……………付－11
- 常磐大学大学院学術論究学術雑誌執筆要項……………付－15
- 常磐大学大学院学術論究学術雑誌執筆要項（英文）……………付－23

付 録

常磐大学大学院人間科学研究科博士課程 (後期) 学事記録

2022年 4月3日 入学式

入学者： 0名

9月22日 春セメスター学位授与式

学位取得者：0名

9月22日 秋セメスター入学式

入学者： 0名

2023年 3月20日 学位授与式

学位取得者：0名

常磐大学大学院人間科学研究科修士課程学事記録

2022年 4月3日 入学式

入学者： 7名

9月22日 春セメスター学位授与式

学位取得者：0名

9月22日 秋セメスター入学式

入学者： 0名

2023年 3月20日 学位授与式

学位取得者：5名

常磐大学大学院人間科学研究科博士 (人間科学) 学位論文要旨

[学位取得者]

2022年度春 Semester

※該当者なし

2022年度秋 Semester

※該当者なし

常磐大学大学院人間科学研究科修士 (人間科学) 学位論文要旨

〔学位取得者〕

2022年度春semester

※該当者なし

2022年度秋semester

氏名	修士論文題目	研究指導教員
佐藤 類	大学生の防災・災害に関するワークショップ実施後の防災意識と行動の変化	寺村 堅志
千葉 祐世	大学生の抑うつ軽減へのセルフモニタリングの効果	寺村 堅志
藤田 真由	大学生における親性準備性の形成要因についての検討 －乳幼児との接触経験, ライフスキルに着目して－	馬場久美子
松本 梢	過剰適応傾向の大学生の怒り感情制御が抑うつに及ぼす影響	寺村 堅志
柳生 紘和	自我体験の様式・肯定度とレジリエンス要因との関連	寺村 堅志

大学生の防災・災害に関するワークショップ実施後の 防災意識と行動の変化

佐藤 類

要旨

日本は様々な災害が発生しやすい国である。これまでも地震や台風といった災害は多くの被害を日本にもたらしてきた。そのため災害に備えるための防災は非常に重要であると考えられる。しかし、そうした状況でも防災を実施しない人は一定数おり、そうした傾向は大学生に多いことがこれまでの先行研究から分かっている。前述の通り日本は様々な災害が発生する国であり、災害に備えるための防災は重要であるといえる。そうした災害・防災に興味がない人に関心を持ってもらおうと実施されているのがワークショップやグループワークである。グループワークやワークショップは様々な属性の人に実施されており、参加者に災害や防災に対する意識や行動の変化を生じさせることが分かっている。

そこで本研究では、大学生を対象に、防災・災害に関するワークショップを行い、実施前と実施後の意識や行動の変化を検討した。ワークショップは茨城県内のA大学で大学生を対象に実施した。ワークショップ実施の際は、ワークショップに入る直前に、尾関・島崎（2017）が作成した防災意識尺度を使用して参加者の防災意識を測定した。ワークショップでは、荒川下流事務所が作成した防災啓発動画の視聴及びマイタイムラインの作成を実施した。ワークショップ終了日から約10～20日後以降に、参加者に防災意識尺度及び事後アンケート記入を求め、その結果から意識の変化や行動に変化はあったかを検証した。

ワークショップ実施前後の防災意識尺度プリポスト比較では、実施2群中1群において、災害に対する関心を示す「Dスコア」、防災意識の水準を示す「総合点」に有意差を認めた。Cクラスでは被災状況に対する想像力を示す「Aスコア」において有意差が見られた。

事後アンケートでは、意識や行動に変化があった参加者が一定数いた。意識に変化があったと回答した参加者は、「いつ起こるか分からない災害が発生した際にどう動けばよいか常に考えるようになった」や「物資の調達をした方がよいと思った」といった行動や対策、準備などの様々な面で変化が見られた。これらの変化は、本研究で実施した防災啓発動画の視聴やマイタイムラインの作成によって生じたものであると考えられる。一方で意識に変化はないと回答した参加者もいた。変化はないと回答した参加者は、水害リスクが少ない地域に住んでいたためにワークショップの内容だけでは災害のイメージがしづらかった可能性がある。

また、行動に変化があったと回答した参加者は、備蓄品の確保やハザードマップの確認、災害発生時にどこへ避難するか家族と話し合うなどの行動を実施したと回答していた。参加者が実施していたハザードマップの確認や家族との話し合いなどは防災啓発動画やマイタイムラインで触れた内容である。そのため、参加者はワークショップの内容に影響され、物資の調達やハザードマップの確認といった行動を実施したと思われる。しかし、参加者の中には災害・防災に関する行動を実施していないと回答した者もいた。参加者の回答では「忙しくて実行していない」や「時間ができたら取り組みたい」といった回答があり、防災を先延ばしにしている可能性が認められた。

キーワード：防災， 災害， 大学生， グループワーク， ワークショップ

大学生の抑うつ軽減へのセルフモニタリングの効果

千葉 祐 世

要 旨

大学生は、ほかの年齢層と比較すると抑うつになる危険率の高さが指摘されている。青年期に当たる大学生は子どもから大人へと移行する過渡期にあり、青年期は他の時期と比較すると、自我同一性が十分に確立していない上に大きな心理的变化や気分・行動の変化などといった問題が見られる。この独自で多様かつ著しい変化は、個人の発達を促す一方で学童期以前の安定と平衡を破り、その個人に不安と動揺をもたらす。このように、大学生は抑うつと大きな繋がりがあり、抑うつにさらされやすい危険性があると考えられる。

本研究は、大学生を対象にしたセルフモニタリングによる介入実験を実施し、セルフモニタリングによって抑うつ気分の軽減効果と、セルフモニタリングによる効果の持続性を検証することを目的とした。本研究では、マルチプルベースラインデザイン法を用いて、研究参加者を3グループに分け介入時期をずらし実験を行った。どのグループにも実験開始前とセルフモニタリング前後にうつ性自己評価尺度 (Self-Rating Depression Scale以下、SDSとする) とProfile of Mood States 2nd Edition (以下、POMS2とする) を実施し、セルフモニタリングに関する質問紙及び最終週に実施した質問紙を実施し、その結果からセルフモニタリングの介入効果と持続性を検討した。

実験の結果、SDS及びPOMS2の下位項目の推移を見ると介入効果による抑うつ軽減と介入効果の持続性は確認されなかった。しかし、セルフモニタリングに関する質問紙及び最終週に実施した質問紙の結果では、セルフモニタリングを行ったことによる肯定的な意見が多く記述されていた。

本研究で所期の効果が確認されなかった理由としては、まずセルフモニタリング介入の期間やそこで実施される心理教育が不十分であったことに起因すると推測するが、各グループの個々の参加者の結果、質問紙の回答、そしてクラスカルウォリス検定で有意傾向を示したAH尺度 (怒り・敵意) の結果などを考え合わせると、セルフモニタリングの効果は、以上に指摘した介入密度の変更やデータ測定ポイントを増やし、シングルケースのデータ分析に適した統計手法が活用できる形に研究を計画することで確認できるのではないかと推測する。

今後の課題としては特定の週だけでなく毎回心理教育を実施しセルフモニタリングの効果を確認することが検討できよう。また、質問紙の形式による心理教育だけでなく、実験参加者の理解を深めるために質疑応答や感想等の話し合いなどを追加し、必要に応じ面談を行うようなことも、臨床的な実践に応用し、実効性のある介入をめざす場合には検討してみる必要があると考える。

キーワード：大学生, 抑うつ気分, セルフモニタリング, マルチプルベースラインデザイン

大学生における親性準備性の形成要因についての検討

— 乳幼児との接触経験、ライフスキルに着目して —

藤 田 真 由

要 旨

「親になるための知識や態度を習得したこと」として、親性準備性という概念が存在する。親性準備性はこれまで過去・現在の親子関係や、実際に乳幼児と触れ合った経験の有無など、様々な視点から検討されてきた。

本研究では、乳幼児との接触経験とライフスキルに着目し、親性準備性の発達形成要因について検討することである。対象は、青年期である大学生とする。

研究Ⅰでは、乳幼児との接触経験及びライフスキルが親性準備性に与える影響を、質問紙を用いて437名の大学生を対象に調査した。全体の結果をパス解析で求めた結果、特にライフスキルの「対人関係スキル」が親性準備性に対し強く働いていた。また、母集団を男性と女性とした多母集団同時解析を行った結果、女性の場合、特にライフスキルの「対人関係スキル」、乳幼児との接触経験の「間接接触」が親性準備性に対し強く働いていた。男性の場合は、同じく「対人関係スキル」、乳幼児との直接的な接触経験の「遊びの共有」が親性準備性に対し強く働いていたことが明らかとなった。

研究Ⅱでは、親性準備性の形成に至るプロセスを検討するために、乳幼児との接触経験の具体的な内容や当時の感情、研究参加者の親子関係を含めた被養育体験など、親への同一化・親和性を考慮した質問などを、半構造化面接を用いて調査を行った。研究Ⅰの結果から、大学生用親性準備性尺度の得点が30パーセント値以上に当てはまる者、20パーセント値以下に当てはまる人の中で、各独立変数に特徴が現れた人を対象とした。

群分けの後、協力の得られた計7名に面接調査を行った。面接で得られた語りをSCATにて分析し、比較検証した。その結果、大きく表れた違いとして、親性準備性高群は源家族との関係性が現在にかけて良好であること、また、両親の存在が将来の育児のロールモデルとして強く機能していることが明らかとなった。親性準備性低群は、過去、もしくは現在にかけて源家族との関係性において何かしらの葛藤状態であることが語られ、育児に対する積極性はあまり示されていない可能性が示唆された。

本研究において、親性準備性と乳幼児との接触経験、ライフスキルとの関連が明らかとなった他、源家族との関係性が如何に育児への積極性に関わるのかということが明らかとなった。また、研究協力者自身が自身の乳幼児との接触経験について、源家族との関係について、そして将来の育児について熟考しながら語ることで、これまで気づかなかった経験への戸惑いや喜び、源家族への思い、育児をするにあたって抱いていた不安や理想などを認識、自覚していく様子が見られた。これらの語りは、質問紙調査では得られなかった、把握しきれなかった側面を示してくれる大切な場となった。

キーワード：親性準備性， 乳幼児との接触経験， ライフスキル， 半構造化面接， 大学生

過剰適応傾向の大学生の怒り感情制御が抑うつに及ぼす影響

松 本 梢

要 旨

本研究は、過剰適応傾向の大学生の怒り感情制御が抑うつに及ぼす影響を検討することを目的とした。近年、大学生におけるうつ病が増加傾向にあり、抑うつを高める要因の一つに「過剰適応 (over-adaptation)」という適応のあり方が関連していると言われる。過剰適応者は、怒りを抑制しやすいことが先行研究で明らかにされており、怒りの抑制は抑うつを引き起こすことが指摘されている。過剰適応者が、適切に怒りを制御することで、抑うつが低減されるのではないかと考えるが、過剰適応者が、怒りをどのように制御することで、抑うつが低減されるのかはまだ明らかにされていない。そこで本研究では、大学生301名を対象に質問紙調査を実施した。過剰適応傾向を桑山 (2003) が作成した過剰適応尺度によって測定し、怒り感情制御を吉田・高井 (2008) が作成した怒り感情制御尺度によって測定した。さらに、抑うつを福田・小林 (1973) が翻訳した自己評価式抑うつ性尺度 (Self-rating Depression Scale : SDS) によって測定した。得られたデータを用いて、桑山 (2003) の過剰適応尺度の探索的因子分析を行った結果、従来の2因子から「自信の無さ」、「期待に応える努力」、「他者優先」、「意思表示の希薄さ」の4因子に再構成された。また、抑うつ性尺度 (SDS) の探索的因子分析を行った結果、「非肯定的認知因子」、「否定的感情因子」の2因子構造に再構成された。因子分析で抽出された因子を用いて、過剰適応と怒り感情制御方略、抑うつとの3つの関連性について性差の観点から検討した。

共分散構造分析の結果、男性においては、過剰適応の「期待に応える努力」因子が、怒りの「建設的表出」と「第三者への表出」を介して、抑うつを非肯定的認知を低下させていた。また、男性の過剰適応の「他者優先」因子は、怒りの「視点転換の試み」を介した場合、抑うつを否定的感情を低下させ、怒りの「抑制」を介した場合、抑うつを否定的感情を高めていた。さらに、男性の過剰適応の「自信の無さ」因子は、怒りの「一方的表出」を介して、抑うつを非肯定的認知を高めていた。女性においては、過剰適応の「期待に応える努力」因子が、怒りの「視点転換の試み」を介して、抑うつを非肯定的認知を低下させていた。また、女性の過剰適応の「他者優先」因子は、怒りの「視点転換の試み」を介した場合、抑うつを非肯定的認知を低下させ、怒りの「抑制」を介した場合、抑うつを否定的感情を高めていた。したがって、男女共に、過剰適応の「期待に応える努力」因子は、怒りを適切に対処させ、抑うつを低下させる要因となり、過剰適応の適応的な面を持つといえる。一方で、過剰適応の「他者優先」因子は、男女共に、怒りの「視点転換の試み」と怒りの「抑制」と関連し、「抑制」の方略を介した場合、抑うつを否定的感情を高めてしまうことが明らかとなった。したがって、本研究における「他者優先」因子は過剰適応の適応的側面と非適応的側面を併せ持つ因子であると推定された。

キーワード：大学生、過剰適応、怒り感情制御、抑うつ、性差

自我体験の様式・肯定度とレジリエンス要因との関連

柳 生 紘 和

要 旨

1. 問題と目的

自我体験—私はなぜ私なのか—は、主に小学校高学年～中学生で生やすい体験である。体験時にはネガティブな体験として捉えられることが多いが、期間経過に伴いネガティブイベントであるとは考えなくなる傾向にある。その要因の一つとしてレジリエンスを想定し、自我体験との関連を検討した。

2. 方法

本学大学生を対象に質問紙調査を実施した。使用した質問紙は、千秋・市原（2014）の自我体験尺度、齋藤・岡安（2011）の大学生用レジリエンス尺度、竹内・藤井（2014）の有益性発見尺度の内の「ポジティブな意味の付与」因子の3種類で、全てリッカート法による評定だった。全222名（有効回答者数184名）だった。

3. 結果

a) 自我体験6因子得点に基づいたtwo stepクラスター分析によって、参加者は「自我体験低群」「自我体験高群」に分類された。群間でレジリエンス得点の t 検定を実施すると、自我体験低群の方が「ソーシャルサポート」「親和性」が有意に高かった。ポジティブな意味の付与得点の群間 t 検定では有意差はなかった。

b) 印象に残った自我体験によって参加者を6群に分類し、この群間でレジリエンス得点の分散分析を実施した。その結果、「隔絶性」内の項目が最も印象に残っていた群は、他の5群中4群よりも、「肯定的評価」が低くなった。

c) ポジティブな意味の付与因子得点とレジリエンス各因子得点とでそれぞれ相関分析を行った。前者と後者の間で相関が認められなかった「ソーシャルサポート」と「親和性」は、自我体験低群が高群よりも有意に大きかった項目である。

d) 説明変数をレジリエンス因子、目的変数をポジティブな意味の付与因子として、重回帰分析をクラスター別に行った。回帰式は次の通りである。①自我体験低群「ポジティブな意味の付与 $= -146 + 0.261^* \text{親和性} + 0.227^* \text{努力できることへの期待}$ ($R^2 = .149, p < .01$)」、②自我体験高群「ポジティブな意味の付与 $= 0.116 + 0.245^* \text{肯定的評価} + 0.232^* \text{努力できることへの期待}$ ($R^2 = .129, p < .01$)」。

4. 総合考察

本研究を通して、自身の自我体験を肯定的に捉えることと精神的健康とは、ある程度の関連性があることが見出された。また、強い自我体験は自己開示の側面においてはマイナスな体験であること、自我体験を強く意識している方が自我体験それ自体にネガティブな性質があった可能性があることが考えられる。

強い自我体験が生じた人のうち、自我体験の「隔絶性」の側面が強く残った人は、自我体験を肯定的に捉えにくくなるのではないかと推測することもできる。

5. 今後の課題

①臨床群への調査、②自我体験とより密接に関わっている構成概念の発見、③自我体験へのネガティブな考えについての量的調査が、本研究の次のステップだと考える。

引用文献

齋藤 和貴・岡安 孝弘 (2011). 大学生のレジリエンスがストレス過程と自尊感情に及ぼす影響 健康心理学研究, 24(2), 33-41.

千秋 佳世・市原 有希子 (2014). 自我体験の体験類型および離人感との関連に関する研究 心理臨床学研究, 32(1), 72-84.

竹内 弥央・藤井 勉 (2014). ストレス体験における有益性発見尺度の作成および信頼性・妥当性の検討 人文, 13, 103-116.

キーワード：自我体験, レジリエンス, 有益性発見, 隔絶性, 他者への開示

常磐大学大学院学術論究発行規程

1992年6月24日
人間科学研究科委員会
改正 2006年6月9日
2013年6月7日
2013年11月8日
2018年1月31日
2018年7月27日
2023年4月27日

(目 的)

- 第 1 条 常磐大学大学院（以下「大学院」という。）は、学術研究の推進および成果の公表と相互交換をすることを目的として、「常磐大学大学院学術論究」（以下「学術論究」という。）を発行する。

(編集委員会)

- 第 2 条 学術論究の編集業務を行う機関として、人間科学研究科委員会（以下「研究科委員会」という。）の下に常磐大学大学院学術論究編集委員会（以下「編集委員会」という。）を置く。
- ② 編集委員会は、次に掲げる者をもって構成する。
 - 1 研究科委員会構成員から選出された者 若干名
 - 2 その他委員長が指名した者 1名
 - ③ 前項第1号に規定する委員の選出に当たっては、専門分野に偏りのないように選ばなければならない。
 - ④ 委員長は、委員の互選とする。
 - ⑤ 委員の任期は、4月1日から2年とし、再任を妨げない。
 - ⑥ 編集委員会は、編集業務に協力を得るために、大学院の学生若干名を編集補助者として委嘱することができる。

(任 務)

- 第 3 条 編集委員会は、原則として毎年度1回学術論究を発行する。

(投稿資格)

- 第 4 条 学術論究への投稿資格者は、次のとおりとする。
- 1 大学院に設置する科目の授業担当者
 - 2 大学院博士課程（後期）に在籍する学生および研究生
 - 3 大学院博士課程（後期）を修了した者（満期退学した者も含む）
 - 4 大学院修士課程に在籍する学生および研究生
 - 5 大学院修士課程を修了した者
 - 6 編集委員会が特に認めた者

(論稿の種類)

第 5 条 学術論文に掲載する論稿は、次のとおりとする。

- 1 原著論文 原著論文とは、独創的な研究から得られた成果を報告する学術論文で、人文社会科学・自然科学の進歩や発展に寄与するものをいう。
 - 2 実践研究論文 実践研究論文とは、以下の各分野での実践上の問題を、なんらかの理論的枠組みから明らかにした学術論文で、その解決を志向したものをいう。対象となる分野は、医療、看護、福祉、介護、教育、臨床、産業、経営、行政、法律等の人間科学の諸分野とする。
 - 3 研究ノート 研究ノートとは、研究途上にあり、研究の原案や方向性を示したものをいう。
 - 4 実践報告 実践報告とは、以下の各分野での実践上の問題の解決に向けて取り組まれた実践活動を報告したもので、他の実践家に有用な情報を提供しようとするものをいう。対象となる分野は、医療、看護、福祉、介護、教育、臨床、産業、経営、行政、法律等の人間科学の諸分野とする。理論的枠組みならびに独創性は問われない。
 - 5 研究レビュー 研究レビューとは、当該研究に関する先行研究を網羅的にまとめ、研究の動向を論じたものをいう。
 - 6 書評 書評とは、新たに発表された内外の著書および論文の紹介をいう。
 - 7 学界展望 学界展望とは、諸学界における研究動向の総合的概観をいう。
 - 8 その他 その他とは、その他の論稿であって編集委員会が特に認めたものをいう。
- ② 前項のものは、未発表のものを原則とする。

(編集)

第 6 条 編集委員会は、前条第1項に規定する論稿について、募集し、編集する。

- ② 投稿に関しては、別に定める。

(審査)

第 7 条 編集委員会は、第5条第1項に規定する論稿について、編集委員会が委嘱した者の査読を経た後に、掲載の適否を判断する。

- ② 編集委員会は、投稿者に対して、必要に応じて加筆、訂正、削除または掲載見送りを要求することがある。

(著作権および著作権等利用の許諾)

第 8 条 学術論文に掲載されたすべての論稿の著作物は、著作権者に帰属する。

- ② 著作権者は、大学院に対し、当該論稿に関する著作権の利用につき、許諾するものとする。
- ③ 著作権者は、大学院に対し、電子化した当該論稿の常磐大学のホームページへの公開について許諾するものとする。

(保管・管理)

第 9 条 学術論文の保管ならびに各大学および研究機関との交換は、情報メディアセンターが行う。

(事 務)

第 10 条 学術論究の発行事務は、地域連携研究支援センターが担当する。

附 則

- 1 この規程の改廃には、研究科委員会出席者の過半数の賛成を必要とする。
- 2 この規程は、2006年4月1日に遡及して施行する。
- 3 この規程は、2013年6月7日に全面改正を行い、2013年4月1日に遡及して適用する。
- 4 この規程の改正条項は、2013年11月8日から施行し、2013年9月5日に遡及して適用する。
- 5 この規程の改正条項は、2018年4月1日から施行する。
- 6 この規程の改正条項は、2018年7月27日から施行する。
- 7 2018年7月27日の改正に伴い、教学会議規程から研究科委員会規程に改める。
- 8 この規程の改正条項は、2023年4月27日から施行し、2023年4月1日に遡及して適用する。

『常磐大学大学院学術論究』

学術雑誌執筆要項

(2023年度版)

I. 『常磐大学大学院学術論究』への投稿に関する諸注意

『常磐大学大学院学術論究（以下、学術論究）』は、常磐大学大学院の趣旨ならびに特色を考慮した学術専門雑誌です。本大学院学術論究発行規程第5条第1項が定める学術論文などを掲載します。

投稿論文等は、その内容が過去に他誌に掲載（注：抄録のみの場合は除く）されていないもの、あるいは現在投稿中もしくは掲載予定でないものに限り、新規見の所在が明確で、要旨が一貫して明解な論文をお寄せください。記述は簡潔にし、類似する図表は省略してください。

なお、掲載されたすべての論文の著作権は著者に帰属しますが、著作権は常磐大学大学院（以下、本学）に帰属します。また、掲載された論文は電子化し、本学ホームページで公開します。

投稿について

投稿は有資格者に限り、本文は原則として邦文、英文のどちらかとします。英文の場合、ネイティブの専門家の校閲を受けることを原則とします。

投稿原稿は公示によって募集し、掲載の採否を編集委員会にて決定し、メールにて投稿者にお知らせします。採用となった場合は掲載受付証を発行します。

なお、投稿論文数が2編以下の場合は、休刊にすることがあります。

1. 原稿の提出について

原稿は、原則としてMSWordで入力したファイルと同じ内容のPDFファイルをGoogleフォーム（投稿希望登録者に別途アナウンスします）に、指定された期日までに提出してください。

*どちらのファイルにも、著者が誰であるかが分かる情報（製作者の情報）が残らないように設定してください。

教員以外の投稿者（大学院生）は、研究指導教員あるいはこれに準ずる教員（リーダーも含める）の推薦文（研究指導教員評価シート）をつけて提出してください。ただし、研究指導教員あるいはこれに準ずる教員（リーダーも含める）が、共著者になる場合は必要ありません。

なお、著者の責任において、ファイルの損傷・紛失に備えてファイルを保存してください。

採用となった場合、校正は初校のみとし、著者をお願いします。校正期間は2日間で字句のみとします。校正段階での加筆訂正は原則として認めません。

投稿にあたり規定が遵守されなかった原稿は受理されません。

送付先：Googleフォーム（投稿希望登録者に別途アナウンスします。）

*提出後24時間以内に受け取りの連絡がない場合は、ご連絡ください。

2. 有資格者について

『学術論究』に投稿することのできる有資格者は、次のとおりです。

- ① 人間科学研究科に設置する科目の授業担当者
- ② 人間科学研究科博士課程（後期）に在籍する学生および研究生
- ③ 人間科学研究科博士課程（後期）を修了した者（満期退学した者も含む）
- ④ 人間科学研究科修士課程に在籍する学生および研究生

- ⑤ 人間科学研究科修士課程を修了した者
- ⑥ 被害者学研究科、コミュニティ振興学研究科の修士課程または博士課程（後期）を修了した者（満期退学した者も含む）
- ⑦ 編集委員会が特に認めた者

注：筆頭執筆者が上記に該当すれば、その投稿は認められるものとします。ただし、筆頭執筆者が上記に該当しない場合、第2著者以降に上記該当者が含まれていても、その投稿は原則として認められません。

3. 募集論文の種類

①原著論文②研究ノート③研究レビュー④書評⑤学界展望⑥その他、編集委員会が特に認めたもの
原著論文と研究ノートはいずれも学術論文に含みます。いずれも独創的な研究で、科学上意義ある結論または事実を含むものです。

① 原著論文とは、著者による独創的な研究から得られた成果を報告する学術論文で、科学技術の進歩や発展に寄与するものです。その成果と内容、ならびに論文形式等が当編集委員（査読者も含む）によって原著論文に値すると認められた論文とすることができます。

② 研究ノートとは、これまでの研究の概要を暫定的に報告した論文であり、新しい発見や着想を早く公表することを目的としたものをいいます。研究テーマにかかわる先行研究を詳細に概観する必要はありません。また図や表も最小限にとどめ、確定した事実だけを記し、後に改変の必要が起こるような内容を含めないことが望まれます。

③ 研究レビューとは、当該研究テーマに関する先行研究をまとめたものをいいます。先行研究を網羅的にまとめ、当該研究の研究動向を論じたものなどが対象となります。

④ 書評とは、新たに発表された内外の著書または論文の紹介をいいます。

⑤ 学界展望とは、諸学界における研究動向の総合的外観をいいます。

⑥ その他とは、①～⑤以外の論稿であって編集委員会が投稿を認めたものをいいます。

以上の観点から、投稿者の希望と異なる論文種になる場合があります。ご了承ください。

4. 査読について

① 査読結果の通知について

原則としてすべての論文等に対して査読を実施します。編集委員会ならびに編集委員会が特に認める者（学外の者に依頼する場合もありうる）が査読し、掲載の採否を決定します。査読結果の通知および修正原稿の提出等、査読に関する作業は、原則として電子メール（データ添付）で行います。

査読結果は、次のA～Dの4段階で通知します。

- 「A. 無条件に掲載可能である。」
- 「B. 修正すれば掲載しても構わない。再提出後、修正完了の確認をする。」
- 「C. 大幅修正しなければ掲載不可（修正の上、再審査をする）。」
- 「D. 掲載不可。」

② 査読結果に対する異議申し立てについて

「D. 掲載不可。」の査読結果に異議がある場合、著者は1回に限り異議申し立てを行うことができます。異議申し立てを行う場合は、論文題名・著者名・異議申し立て事項および理由を記載した書面（様式任意）を、指定された期日までに編集委員長にメールに添付してお送りください。編集委員会で異議申し立ての採否を審査します。異議申し立てに対する審査結果は書面で著者に通知します。なお、異議申し立ての結果、掲載が認められた場合であっても編集日程の都合上、次号以降への掲載となる場合があります。

③ 査読の回数について

査読は2回までとします。2回目の査読結果が、「C. 大幅修正しなければ掲載不可。」または「D. 掲載不可」となった論文等は、掲載不可とします（ただし次号以降への再投稿は妨げない）。

II. 論文等原稿作成上の注意

- 頁構成
- 1 枚目（表紙）……表題、著者名他
 - 2 枚目……………要旨（Abstract）、キーワード（Key words）
 - 3 枚目……………本文

《1 枚目（表紙）》

下の1～3については、本文が邦文の場合は邦文・英文を併記し、本文が英文の場合は、英文のみを記載する。

1. 表題

「……の研究」というような大ざっぱな表記を避け、論文の内容、新知見を表記した簡潔で明瞭なものとする。また、長い場合は略題（ランニングタイトル）をつける。2編以上の原稿を同時に提出する場合は、それぞれ別の表題をつける。

2. 著者名（フリガナ）

3. 所属、領域、研究指導教員名（学生のみ）

4. 図表の数

5. 抜刷希望部数（贈呈分は50部です）※50部を超える分は自己負担（または個人研究費）

6. 連絡先住所・電話番号（e-メールアドレス）

7. 編集・印刷上の注意事項の指示

《2 枚目》

1. 論文の要旨（Abstract）

和文（600字～800字程度）および英文（150語～200語程度）で併記すること。読者が一読して論文の内容が明確に理解できるものとする。

2. キーワード（Key words）

日本語および英語で5個以内。やむを得ず邦語のキーワードを含む場合には、ローマ字表記の邦語のキーワードを併記すること。

《3枚目～本文》

1. スタイル、枚数

A4判用紙に横書き。図表と写真は一点につき一枚に換算し、所定の枚数に含める。

また、必ず行番号を付してください。

[本文が和文の場合]

文章は現代かなづかいとする。

ワープロ使用

40字×30行設定で、①原著論文は16～20枚、②研究ノートは8～10枚、③研究レビュー、④書評、⑤学界展望、⑥その他、についてはおおよそ8枚まで、とする。

なお変換できない文字や記号については編集委員長にご相談ください。

[本文が英文の場合]

フォント11の活字を使用したワープロによる印字のみとし、30行設定で入力する。①原著論文は20～25枚、②研究ノートは10～20枚、③研究レビュー、④書評、⑤学界展望、⑥その他、についてはおおよそ10枚まで、とし、原語綴りは行端末で切れないようにする。

可能なかぎりネイティブの専門家の校閲を受けること。

2. 構成

論文の構成は次のように編成する。ただし、それらは必ずしも見出しの表記法を規定するものではない。〔注1、注2〕なお、中見出しは、適宜考慮して適切に表現する。

はじめに：序言または緒言に相当するもの。研究の位置づけおよび目的を明示する。

研究の方法

結 果

考 察

結 論

謝 辞…出来るだけ簡単に、研究費の出所等も記載する。

引用文献…〔注3〕

図表・写真のタイトル（説明文を含む）…〔注4〕

〔注1〕総説、講座、または専門分野の学会などの慣行に従うことが望ましい場合には、上記の構成の限りではなく、適宜考慮して記述する。ただし、学生が投稿する場合は、その標準的な構成を示したサンプルを一部提出することが望まれる。

〔注2〕自己の知見と他人のものとの比較で、異論を論じるだけの場合は、出来るだけ「結果および考

察」に相当する一章にまとめる。ただし、その場合は、研究ノートに分類されることもある。

[注3] (引用文献について)

1. 本文中に引用する際の表記法

文献に記述された内容を本文中に引用する場合には、基本的にはそのまま書き写さずに自分の言葉に置き換えて記述すること。

○1名の研究者による文献の場合

Skinner (1967) は、・・・・・・と述べている。

井上 (1993) の研究では、・・が明らかにされた。

・・・・・・と報告されている (Sidman, 1990)。

・・・・・・が指摘されている (山本, 1997)。

○2名の研究者による共同研究の場合

Horne and Lowe (1996) によれば、・・・・・・

・・・・・・が報告されている (Sekuler & Blake, 1985)。

・・・・・・と報告されている (谷島・新井, 1996)。

○3名以上の場合

・本文中に初めて出すときには、全ての研究者の名前を記述する。

柏木・東・武藤 (1995) は、・・・・・・と述べている。

Matthews, Shimoff, and Catania (1987) は、・・を調べた。

・・・・・・が報告されている (Matthews, Shimoff, & Catania, 1987)。

・2回目以降は、以下のように省略して記述する。

柏木他 (1995) は、・・・・・・と述べている。

柏木ら (1995) は、・・・・・・と述べている。

Matthews et al. (1987) は、・・・ことを指摘している。

・・・・・・が指摘されている (Matthews et al., 1987)。

名前は基本的に姓のみを表記する。ただし、同姓の人物が引用されていて紛らわしい場合には、日本語名であればフルネームを書き、欧文名であればファーストネームのイニシャルを添えて書くこと。

※原文の直接的引用

どうしても文献の内容を原文のまま引用したい場合には、次のようにすること。

・・・・・・。高橋 (2001) は、この問題に関して次のように述べている。

(1行空ける)

ヒトの場合、言語行動が・・・・・・

・・・・・・ (高橋, 2001, p. 102)。

(1行空ける)

以上のように高橋は、・・・・・・

2. 引用文献のリストの書式

本文中に引用した文献は、全て最後の引用文献のリストに記載すること。リストは、アルファベット順に並べ替えること。同じ著者の場合は、発表年代順に並べる。

○初版の場合.

松沢哲郎 (2000). チンパンジーの心 岩波現代文庫

Skinner, B.F. (1974). *About behaviorism*. New York; NY: Knopf.

○改訂版の場合.

芝 祐順 (1979). 因子分析法 第2版 東京大学出版会

Catania, A.C. (1984). *Learning*. 2nd ed. Englewood Cliffs, NJ Prentice-Hall.

○編集された書籍の場合.

Hayes, S.C. (Ed.) (1989). *Rule-governed behavior: Cognition, contingencies, and instructional control*. New York; NY: Plenum.

海保博之・原田悦子 (編) (1993). プロトコル分析入門 新曜社

○編集された書籍の場合. (特定章)

Chase, P. N., & Danforth, J. S. (1991). The role of rules in concept learning. In L.Parrott & P.N.Chase (Eds.), *Dialogues on verbal behavior*. Reno, NV: Context Press. pp.226-235.

佐藤方哉 (1983). 言語行動 佐藤方哉 (編) 現代基礎心理学6 学習Ⅱ 東京大学出版会 183-214.

○雑誌の場合. (DOI番号がある場合は記載すること)

木本克己・島宗 理・実森正子 (1989). ルール獲得過程とスケジュール感受—教示と形成による差の検討— 心理学研究, **60**, 290-296.

Shimoff, E., Catania, A. C., & Matthews, B. A. (1981). Uninstructed human responding :Sensitivity of low-rate performance to schedule contingencies. *Journal of the Experimental Analysis of Behavior*, **36**, 207-220. doi: 10.1901/jeab.1981. 36-207

○Webサイトの場合.

長瀬産業株式会社ヘルスケア事業部 (2001). <OLの化粧品に関する意識調査>結果報告 (2001.12.13.) <<http://www.nagase.co.jp/whatsnew/20011213.pdf>> (2002年1月10日)

文献の標記の仕方については、「日本心理学会執筆・投稿の手引き (2005年改訂版)」を参照すること (日本心理学会ホームページ <http://www.psych.or.jp/tebiki.doc>)。

他に下記の書籍が参考になる。

APA (アメリカ心理学会) 著 江藤裕之・前田樹海・田中建彦 (訳) (2011). APA論文作成マニュアル 第2版 医学書院

原著

American Psychological Association (2010). *Publication manual of the American Psychological*

[注4] (図表・写真について)

1. 本文とは別に電子ファイルでお送りください。ワードに張り付けた状態（及びそれをPDF化したもの）が望ましいです。大きさや配置に希望のある場合は、分かりやすく、明確に、指定してください。
2. 図表は、和文では「第1図」または「図1」、「第2表」または「表2」のように、英文では「Fig. 1」、「Table 1」のように表わし、本文中と統一する。また、タイトルおよび説明文（注記を含む）は写真判には含めず、別紙に表記したものを添付する。
3. 図表挿入部位の表示を、本文中に行なってください。様式は任意です。

Ⅲ. 編集作業について

編集作業は以下の予定で行います。

- | | |
|---------------------|----------|
| 1. 投稿募集案内と投稿申込書等の配布 | 8月上旬 |
| 2. 投稿申込書の提出締め切り | 9月9日 |
| 3. 原稿提出締め切り | 10月9日 |
| 4. 査読者の決定と査読依頼書の送付 | 10月上旬 |
| 5. 査読締め切り | 11月中旬 |
| 6. 修正原稿提出の締め切り | 11月下旬 |
| 7. 再査読依頼 | 12月上旬 |
| 8. 再査読締め切り | 12月中旬 |
| 9. 最終原稿提出締め切り | 1月上旬 |
| 10. 入稿 | 1月下旬 |
| 11. 初校の送付（校正依頼） | 2月中旬 |
| 12. 初校校正の締め切り | 2月中旬 |
| 13. 校正最終締め切り | 2月下旬 |
| 14. 校了・印刷 | 2月下旬 |
| 15. 本誌と別刷りの送付 | 3月下旬（予定） |

Scientific Journal of Tokiwa University Graduate School
Guidelines

(2023 edition)

I. Information for authors regarding contributions to the Scientific Journal of Tokiwa University Graduate School

The Scientific Journal of Tokiwa University Graduate School is an academic periodical that considers themes related to the Tokiwa University Graduate School. Selected academic papers and other appropriate material are published according to the Tokiwa Graduate School Scientific Journal Regulations No. 5 Article 1.

Only submissions that have not been previously published (not including the publication of quotations or small excerpts), or are not currently in the process of being published will be considered. Abstracts should clearly define research findings, but should be brief and not include any tables or diagrams.

The copyrights of submitted manuscripts will belong to the author(s), but the publishing rights will belong to Tokiwa University Graduate School. All published manuscripts will be converted to electronic form as well as be published on the homepage of Tokiwa University.

Contributions

Journal contributions are restricted to only those determined eligible by the university (see “Eligibility” below). Contributions will only be accepted in English or Japanese; all contributions in English should be proofread by a native speaker before submission.

Call for papers will be announced via the bulletin board in the 4th floor graduate student room of Q Building. After the Editorial Board reviews submissions, they will notify all authors by mail as to whether or not their submission was accepted for publication. Authors of accepted contributions will be given written verification that their paper was accepted. In the case that only two or less contributions are accepted for publication, journal publication may be postponed to a later date.

1. Manuscript Submission

Authors must submit Manuscripts in MSWord files and PDF files of the same content to the google form by the specified deadline. Both files should be set up so that no information identifying the author's name remains.

With the exception of contributing teaching staff, all of those who submit a paper must also submit a letter of recommendation from their Research Mentor or another applicable advisor. However, this is not the case if the Research Mentor or another applicable advisor (including the leader) becomes a coauthor.

It is the author's responsibility to save an extra copy of the submission in the event that one of the submitted copies is somehow damaged or misplaced. Once a submission is accepted, it is requested that authors have it proofread.

Authors will be given two days to have the proofreading done, and the content of the submission must not be changed in the process. Further editing will not be allowed once a manuscript is resubmitted.

Manuscripts that do not adhere to the correct submission guidelines as outlined will not be accepted.

(Send to)

Google Form (URL will send to those who want to apply.)

Note: If you do not receive confirmation e-mail within 24 hours of submission, please contact.

2. Eligibility

Only those who fit in one of the following categories will be eligible to contribute. (In accordance with the Scientific Journal of Tokiwa Graduate School Regulations No. 4).

1. Course instructors for the Tokiwa University Graduate School of Human Science.
2. Students or researchers enrolled in Tokiwa University's doctoral program in Human Science.

3. Anyone who has completed Tokiwa University's doctoral program in Human Science.
4. Students or researchers enrolled in Tokiwa University's master's program in Human Science.
5. Anyone who has completed Tokiwa University's master's program in Human Science.
6. Anyone who had enrolled in Tokiwa University's Graduate School of Victimology or Tokiwa University's Graduate School of Community Development.
7. Those specially recognized by the Editorial Board.

Note: In the case that a manuscript is submitted under multiple authorships, it will still be accepted if secondary authors do not meet the above requirements as long as the first author does. However, if the first author of a submission does not meet the requirements stated above, his or her submission will not be accepted, regardless of whether or not secondary authors do in fact meet the requirements.

3. Categories for paper application acceptance

1. Original article
2. Research notes
3. Research review
4. Book review
5. Insights on an academic society,
6. Others

Both original articles and research notes are categorized as academic papers.

- ① The merit of submitted original articles (including its contents, results, layout, etc.) will be determined by the editor assigned to evaluate the manuscript.
- ② Research notes serve as a temporary report and outline of research completed to a certain point but still pending final results. When composing the research notes, it is not necessary to make a detailed outline of the previous research that matches the research theme. They should include just factual information, minimizing the usage of tables and figures. Furthermore, research notes should not include any information that may be subject to change as the research continues.
- ③ A research review is a collection of prior research concerning a particular research theme. The purpose of the Research Review is to give a comprehensive review of previously published research and argue or discuss a particular view of the work.
- ④ A book review is an introduction to a recently published book or scholarly article.
- ⑤ Writings on insights on academic society are comprehensive commentaries on research trends in the academia surrounding a particular field.
- ⑥ "Others" includes any manuscript contribution other than those mentioned that is accepted by the Editorial Board.

Based on the above descriptions, contributors should be aware that the category under which a given manuscript is submitted is subject to approval and possible change.

4. Peer review

- ① Notification of peer review results

As a general rule, all manuscripts will be subjected to peer review. Judgment about the status and acceptance, rejection, or a submission of a manuscript will be made by the Editorial Board, or those specially recognized by the Editorial Board. Any work related to the reviewing process such as notification of the review results or submission of revised manuscripts shall, as a general rule, be conducted over e-mail (through use of file attachment).

Peer review results shall be notified as one of the following (A through D):

“A. Publishable without condition.”

“B. May be published if revised. Confirmation of final revision after re-submission.”

“C. Not publishable unless significant changes are made (re-examination conducted after revision).”

“D. Unfit for publication.”

② Formal appeal of peer review results

In cases when an author objects to the results of peer review of “D. Not allowed”, he or she can formally appeal the decision at a limit of ONE (1) time. In such a case, the author must prepare a letter (no prescribed format) that contains the manuscript’s title, author’s name, the specific item to which he or she objects, and the reason for the objection, and send it by postal mail to the Tokiwa University Academic Affairs Office to arrive no later than the final date of the prescribed period for appeal. Following receipt, the Editorial Board will review the objection and decide whether or not to accept or reject it. The results of this review will be notified to the author in writing. Moreover, in cases in which publication is permitted following the results of the appeal, the accepted manuscript may not be published until the following issue, depending on the editing schedule for the current issue.

③ Number

Review can take place a maximum of TWO (2) times. Manuscripts that are given the results of either “C” or “D” (above) after their second review will not be published. (However, this will not disqualify a revised draft from being submitted for a future issue.)

II. Important points to remember when preparing a manuscript for submission

Page Composition 1st page (front cover) Title, Author's name, etc.

2nd page Abstract, keywords

3rd page Body

Front Cover (and binding)

1. Title

Try to avoid overly-broad titles such as “Research on [X] topic.” Titles should be brief but clear in their description of the contents of the manuscript. Use a running title if the original title is very long. If you plan to submit two or more separate manuscript copies at one time, make sure that they have different titles.

2. Author’s Name

3. Position, field of work/study, name of Research Mentor

4. Number of figures and tables in text

5. Anticipated number of reprints (up to 50 reprints will be provided for distribution at no extra fee)

6. Contact address, telephone number (FAX number and e-mail address)

7. Important notes regarding editing/printing (please write using red ink)

Page 2

1. Abstract

The abstract should be between 600 and 800 Japanese characters and 150 and 200 English words written side-by-side, and should be written in a way that readers can gain a clear understanding of the contents of the paper by reading it.

2. Keywords

Up to five keywords in Japanese and English should be included after the abstract. All keywords in Japanese should have their Romanization declared and written beside it.

Page 3 - Text body

1. Style, number of pages

Use standard A4 sized paper. Separate figures and tables should be included in such a way that they can be easily included alongside the text in the manuscript.

Use a word processing program such as Microsoft Word to type and print the paper (font size 11, 30 lines per page). ①Original articles should consist of 20-25 pages, ② research notes should consist of 10-20 pages, and other submissions (③research reviews, ④book reviews, ⑤insights on academic society, and ⑥other submissions) should consist of no more than 10 pages. Please justify text in a manner that does not force word-splitting at the end of lines. Manuscripts should be proofread by a native speaker of English before being handed in.

2. Organization

Manuscripts should be organized in accordance with the guidelines written below. However, there is possibility for slight deviations from layout described (see notes 1 and 2).

Introduction: Clearly indicate the purpose and the of the research in the preface or its equivalent

Research Method

Results

Discussion

Conclusions

Acknowledgements: list research contribution sources, etc.

References (See Note 3)

Appendices (including explanatory notes - see Note 4)

(Note 1) Slight deviations from the organization prescribed above will be considered based on their suitability and the reasons for the differences. However, a sample of the standardized guidelines used should be provided when a manuscript is submitted using a different organizational standard than the one described.

(Note 2) In the case that there is a difference in opinion between the contributor and any other involved party regarding any of the contents of the manuscript, the disputed issue should be outlined in a separate chapter titled "Results and Considerations." If this is the case, the manuscript will be classified as "Research Notes."

(Note 3) References

1. In-text citations (in margins)

For in-text citations of literature, text can be transcribed directly from the source.

Citations for a single author

i.e. "According to Skinner (1967)..."

"...are reported (Sidman, 1990)."

Citations for two authors

i.e. "According to Horne and Lowe (1996)..."

"...are reported (Sekuler & Blake, 1995)."

Citations for three or more authors

When the citation appears for the first time in the text, list all of the authors' names.

i.e. "According to Matthews, Shimoff, and Catania (1987)..."

"...are reported (Matthews, Shimoff, & Catania, 1987)."

For every subsequent appearance of the citation, you should abbreviate it according as is done in the following example.

i.e. "According to Matthews et al. (1987),..."

"...are reported (Matthews et al., 1987)."

Only the authors' surname must be used when citing names. In the event that two authors share the same surname, please also include the first initial of the author following the surname.

* Direct citation of text

When you wish to directly cite a source, use the following as a guideline.

"...Takahashi (2001) addressed the problem with the following."

(1 line space)

"In the case of
. (Takahashi, 2001, p.102)"

(1 line space)

"So, as can be gathered from Takahashi's statement above,..."

2. Format for cited reference list

All references that are cited in the text need to be listed. This list should be displayed in alphabetical order by the name of the leading author. If two books share the same author name, list in order of publication date.

First editions

Skinner, B. F. (1974). *About behaviorism*. New York ; NY : Knopf.

Revised editions

Catania, A. C. (1984). *Learning*. 2nd ed. Englewood Cliffs, NJ : Prentice-Hall.

Edited texts

Hayes, S. C. (Ed.) (1989). *Rule-governed behavior: Cognition, contingencies, and instructional control*. New York; NY: Plenum.

Journals. (Include the DOI number if available.)

Shimoff, E., Catania, A. C., & Matthews, B. A. (1981). Uninstructed human responding : Sensitivity of low-rate performance to schedule contingencies. *Journal of the Experimental Analysis of Behavior*, **36**, 207-220. doi: 10.1901/jeab.1981.36-207

Web addresses

Landsberger, J. (n.d.). Citing Websites. In *Study Guides and Strategies*. Retrieved May 13,2005, from <http://www.studygs.net/citation.htm>.

References should be cited according to academically accepted guidelines, such as those released by the American Psychological Association.

American Psychological Association (2010). *Publication manual of the American Psychological Association. Sixth edition*. Washington, DC: American Psychological Association.

(Note 4) Tables and Figures

1. Only clear images should be used. Figures and tables should be printed onto white, glossy paper, and should not contain anything hand-written. The width of all images should be 7-14 cm.
2. The author's name, figure number, and any layout instructions should be written in pencil on the back of a figure, and then pasted on a separate piece of paper. If the author has any specific instructions regarding the size or positioning of a figure, he or she should indicate so on the page the figure is pasted to.
3. All tables or figures should be labeled as "Table 1" or "Fig. 1." Any titles, explanations, or annotations to charts or figures should be written on the intended text page where the figure will be placed rather than on the accompanying the image page.
4. Any explanatory text accompanying figures should be written in red ink in the margin right of the figure will be placed on the manuscript page.

III. Editing Schedule

The following outlines the planned schedule for editing work:

1. Distribution of contribution application information and application forms (Late June)
2. Deadline for contribution applications (Mid-July)
3. Distribution of documents and forms required for contributing (Late July)
4. Manuscript submission deadline (Early October)
5. Official request will be sent to selected reader manuscripts reviewers (Early October)
6. Reading deadline (Mid-November)
7. Resubmission deadline (Late November)
8. Second review of manuscript (Early December)
9. Second review deadline (Mid-December)
10. Final submission deadline ((Early January)
11. Draft (Late January)
12. Sending of first proofs (Early February)
13. Deadline for first proofs (Mid-February)
14. Final proofreading deadline (Late February)
15. Final manuscript printing (Late February)
16. Distribution of final printed journals (Late March)

編 集 委 員

千手 正治（委員長） 水嶋 陽子

砂金 祐年 申 紅仙

常磐大学大学院学術論究 第11号

2024年3月31日 発行

非 売 品

常磐大学大学院人間科学研究科

編集兼発行人 学術論究編集委員会委員長 千手 正治

〒310-8585 水戸市見和1丁目430-1 電話 029-232-2511(代)

常磐総合印刷株式会社

印刷・製本 〒310-0036 水戸市新荘3-3-36

電話 029-225-8889(代)